

世界経済危機と克服への課題

小此木 潔 (2009.3.2)

■ なぜ「戦後最悪の世界大不況」に？——「100年に一度の危機」の構図

バブル崩壊（米国の低金利・過剰消費&融資の限界）→巨大金融機関の破綻・株価暴落→消費不振→企業の資金繰り悪化・売上高急減→世界大不況（日本・アジアは輸出主導の成長パターンが崩れ、生産・消費が急減）

■ 歴史的意義は？——「世界変動」=大転換

①米国主導のグローバル化→多極化（米、欧州、中国、インド）時代へ

②新自由主義（市場機能を過信・所得再分配に否定的・「小さな政府」推進）
→ 政府の役割と社会安定重視・「ニューディール」の復権
（オバマ政権「ボトムアップ」「賢い政府」）

■ これからどうなる？——危機の行方と克服策

①楽観シナリオ（景気対策が効果発揮・2010年ごろから回復へ？）
悲観シナリオ（L字型不況・長期化、世界デフレ、大恐慌の再来）

②「自動回復」に期待できない状況=失業増大・社会混乱
金融政策は、もはや限界=利下げの余地なし

③頼みの綱は財政出動（ケインズ経済学の復権←クルーグマン教授）
→雇用と福祉の下支え・新技術普及→消費と企業の「期待収益」回復

★ 誰のために、何を、どれだけ？——「量」と「質」が問題（民意次第）
「医療・介護・教育・環境」分野での雇用創出、新産業育成

★ 展望は？—— 歴史的教訓を生かす再生策へ
ケインズの嘆き=ニューディールの限界→軍拡経済（ナチス、米、日本も）
平和的克服策=「グローバル・ニューディール」（温暖化阻止、脱貧困）

以上

地球規模の協調探れ

編集委員

小此木 潔



危機の中で

12

赤字をいとわず巨額の財政支出を、というのだ。

この連載で見えてきたように、相互依存を深めた各国は危機の連鎖を免れない。大量の失業を伴う世界同時不況は当面は悪化の一途をたどる。

80年前に始まった世界大恐慌の悪夢もよみがえる。

財政の出番であるのは間違いないが、不安もある。第一に、地球規模で十分な対策を打てるのか。1930年代にルーズベルト米大統領が公共事業などで失業救済を図ったニューディール政策は、財政

均衡に配慮し中途半端になった。失望した英国の経済学者ケインズが40年に「民主主義下では戦時以外、十分な財政支出は政治的に不可能なようだ」と論文に書いたほどだ。

もうひとつの懸念は、巨額の支出が利権を生み、資源配分のゆがみをもたらすことだ。特に日本は「土建国家」と評された公共事業偏重の仕組みが長年、政治腐敗の温床となってきた。

不況を緩和し、同時にこうした不安を避けるには、まず国際的で規模の大きい協調策の樹立が求められる。グローバル・ニューディールだ。国連も旗を振る「グリーンな（温暖化防止に役立つ）新産業と雇用創出」や貧困救済を軸に、力を合わせることである。日本は技術力を生かしてその推進役になるべきだ。

切実な課題に応えなくてはならない。失業対策をはじめとする社会的安全網の改善は格差是正に役立ち、消費を支える。一時しのぎに終わらせず「分厚い中間層に支えられ内需主導の新しい経済を生み出す」という視野を持つて大胆に取り組むことが必要だ。

米国主導のグローバル化が挫折し、世界がビジョンを模索しつつある。オバマ米次期大統領は「大きな政府でも小さな政府でもなく、機能本位の賢い政府を目指す」と語っている。日本も危機の克服と同時に、生活本位の立場から長期的な社会のあり方を考える時だ。民主主義の「質」が問われようとしている。

113面に関係記事

「100年に一度」とされる金融危機は、震源の米国から津波のように世界に広がった。日本も例外でなく、派遣労働者の急激な解雇や経営難に社会が揺れている。

ノーベル賞を受賞した米プリンストン大のポール・クルーグマン教授は「経済を刺激せよ、刺激せよ」と、日本に期待する。市場の回復力頼みでは失業などの犠牲が大きすぎるから、ここは政府の出番。金融政策だけではなく、